いと言う。

「全国では重度の障害者が働く場として成功している事業所がある。自分の理想をかたちにしていきたい」と意気込みを語る。

NPO法人ソーシャルハウス

新井　紳介理事

高崎市上豊岡町 580-9

●野菜生産で働く場を創る

NPO法人ソーシャルハウスは、株式会社成電工業（上豊岡町）が設立したB型就労支援事業所だ。定員は20人で現在15人が通所している。通所者の年齢層は10代から60代と幅広い。

成電工業の製品の一つに人工光型野菜栽培装置があり、この装置の納入先に福祉関係の事業所も多いことから、障害者支援事業に踏み出すきっかけになった。この野菜栽培装置は、人工光・水耕栽培で野菜を安定的に育てるシステムで、安心・安全な野菜を提供する。ソーシャルハウスではベビーリーフ、レタス類など多品種にわたって生産し、高崎市内のホテルや県内スーパーなどに出荷している。今冬は深刻な野菜不足となっているが、野菜栽培装置は天候に関わらず安定的に生産できるので、需要が高まっているそうだ。

●障害者の自立支援で地域に貢献

野菜栽培装置は衛生管理された作業室に設置され、白衣に帽子、手袋、エアーシャワーなど入室も厳しい。入所者により、一日200株を計画的に生産している。専用のスポンジ培地に種を一粒ずつ蒔く「播種」から始まり、5週をかけて成長させ、収穫出荷となる。

NPO理事の新井紳介さんは成電工業からの出向で、支援事業所の事業を通じて「障害者支援に関わり考えが変わった」と語る。障害者一人ひとりの個性に合わせた対応が重要という。

ソーシャルハウスでは、機能回復訓練や生活・社会訓練を通じて、障害者の自立を支援しており、地域福祉に貢献している。グループホームの開設も視野に事業展開をしていきたいという。

今回取材した事業所は、障害者雇用に本格的に取り組んでいる企業としての事例であるが、法定雇用率を達成済みの企業は50％を超え、珍しいものではなくなっている。個性の強い障害者への教育や業務分野のマッチングの経験が、一般の社員教育や部署配置について、従来以上の配慮が自然とできるようになったなどの声も聞くことができた。

「不安ながらも障害者雇用に踏み切った企業が、後日に障害者の求職や面談会ははないかとの問合せを多く頂く」というハローワーク担当者のコメントのとおり、彼らが事業者や人事担当者が想像していた以上に有益な人材となっているようだ。